

2008年5月28日

道路特定財源等の改革に関する基本方針（基本的な考え方）

民主党

1. 揮発油税等の暫定税率の完全廃止と、本則税率部分の一般財源化。
2. 特別会計の廃止と地方財源の手当て。
3. 道路整備中期計画59兆円を白紙に戻す。
4. 道路整備における国と地方の役割を抜本的に見直し、
道路建設における資源配分の仕組みを変える。
 - ①地方整備局等の支分局の機能の見直し、都道府県への移管。
 - ②地方が必要な道路は地方が担い、
直轄国道、補助国道等の管理区分も見直し、地方の自主性を高める。
 - ③国は高速自動車国道を担い、
国幹会議のあり方もあわせた道路建設ルールも見直す。
5. 建設コスト・維持管理コストの徹底した見直し、削減。
6. 行政経費における無駄遣いの根絶。
7. 独立行政法人、公益法人など天下り団体の徹底整理。
8. 地球温暖化対策税（仮称）など地球温暖化対策税制の導入検討。